

経営比較分析表（平成30年度決算）

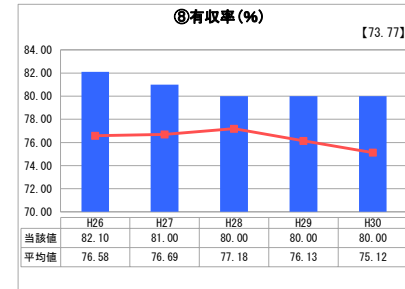
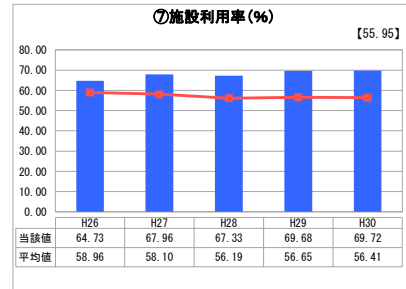
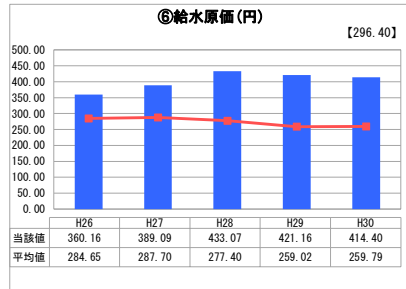
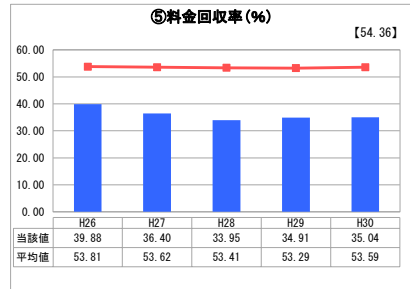
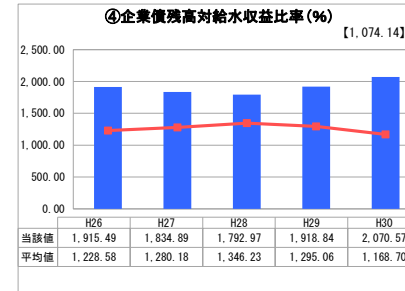
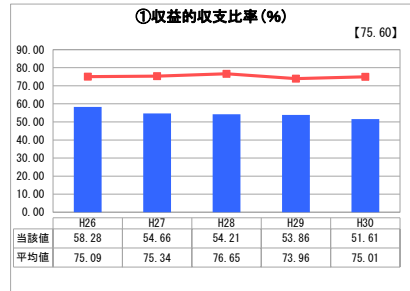
熊本県 山都町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	43.95	3,043	

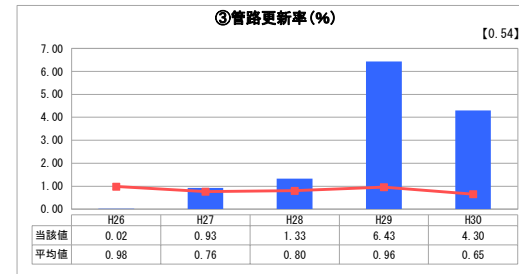
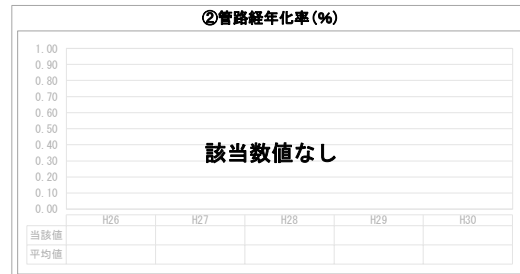
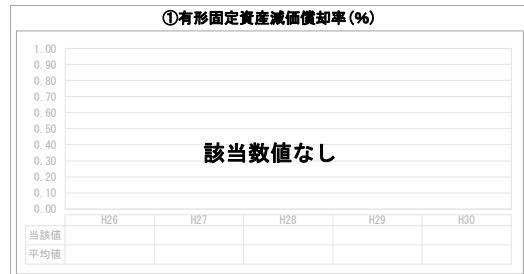
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,027	544.67	27.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,538	90.72	72.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は類似団体に比べて低いのは、給水収益と一般会計からの繰入金を含わせても総収益が少ないのが原因である。

また、給水原価は高いが料金回収率は低い状況であり、更に投資規模が水道事業統合前の水道未普及解消工事により高いため、企業債務高も類似団体に比べ高い状況である。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は類似団体に比べると高いが、未普及地域への水道工事を優先的に行っているためであり、老朽管の更新は遅れている状況である。

令和2年4月にほとんどの簡易水道が水道事業と統合し、併せて水道ビジネスの更新及び経営戦略を策定し、老朽管の更新を計画的に実行する予定である。

全体総括

当該簡易水道は令和2年度の水道事業統合に併せて各簡易水道の料金の統一や水道未普及地域の解消工事を優先的に行い、将来的に安定した事業運営を目指してきた。

しかし、給水人口の急激な減少や節水機能が充実した給水装置による使用水量の減少により料金収入が著しく減少しており、また老朽給水施設の更新や耐震化給水施設の整備など課題が多い状況である。

そのため、近隣の水道事業との広域的連携や給水施設のダウンサイジングによる経費削減や、経営戦略策定による水道料金の計画的値上げによる収益の確保を得ることで、安定した事業経営を目指す事とする。